

[標準様式例 7-3]

## 随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	R 5 災害対応システム検討業務	
業 務 概 要	<p>本業務は、インフラ分野の防災DXの推進を図るものであり、災害対応の迅速化に向け初動対応の自動化について検討を行うものである。また、迅速かつ効率的に被災状況の把握を行うため、CCTV等を活用した被災状況判定に基づく防災ヘリコプターの飛行ルート決定について検討を行う。</p> <p>計画準備 1式 災害対応システムの検討 1式 報告書作成 1式</p>	
契約担当官等の氏名並びにその所属する部の名称及び所在地	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 藤巻 浩之 埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1	
契 約 年 月 日	令和5年7月28日	
契 約 業 者 名	パシフィックコンサルタンツ株式会社	
契 約 業 者 の 住 所	東京都千代田区神田錦町三丁目2番地	
契 約 金 額	19,943,000 円 (税込み)	
予 定 価 格	19,943,000 円 (税込み)	
随意契約によることとした理由	<p>本業務を遂行するためには、高度な技術や経験を必要とすることから、「初動作業の自動化」システムの設計にあたり実施する「システムの試行・評価」の評価手法について技術提案を求め、簡易公募型に準じたプロポーザル方式（拡大型）により選定を行った。</p> <p>パシフィックコンサルタンツ株式会社は、技術提案書をふまえ当該業務を実施するのに適切と認められたため、上記業者と契約を行うものである。</p>	
業 務 場 所	埼玉県さいたま市中央区新都心2-1 関東地方整備局	
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント業務	
履 行 期 間 ( 自 )	令和5年7月29日	
履 行 期 間 ( 至 )	令和6年2月29日	
備 考	会計法29条の3第4項 予決令第102条の4第3号	
備考	公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。	